

開催報告

令和7年度
JA教育文化活動研究集会
組織基盤強化をすすめる教育文化活動
～協同活動と総合事業の好循環を実現する～

家の光文化賞農協懇話会と家の光協会は、令和7年11月10～11日、「組織基盤強化をすすめる教育文化活動～協同活動と総合事業の好循環を実現する～」をテーマに、令和7年度JA教育文化活動研究集会を千葉市で開催。JAの総務企画・営農経済部門の部課長、支店長、地区営農経済センター長、JA教育文化活動担当部課長、教育文化プランナーなど24のJA・中央会から46名が参加しました。



組織基盤強化をすすめる教育文化活動 ～協同活動と総合事業の好循環を実現する～

明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道 氏

組織基盤強化の目的は何か？ 組織基盤が弱体化しているから？ とすればどのような状態なのか。その背景には何があるのか。対応が上手くいっていないのはなぜか。こうした現状分析を通し、JA仲間づくりに向けてできることは何か。教育文化活動とどのように接合できるのかを考える必要があります。



「家の光文化賞JAトップフォーラム」のアンケートでは、教育文化活動はJAのイメージアップになったとの回答が突出しており、事業面への効果については実感に乏しい現状が確認できます。ただ、直売所や年金友の会イベントなど事業に直結しやすい活動からは、事業との好循環を見出すことができます。

日常生活に直結する具体的な取り組みは組織基盤強化の“入口”として有効です。そのつながりを生かし双方向かつ循環的な取り組みへ展開させるには、まだまだ検討の余地があります。

事業面から見れば、利用から次のステップへの回路が構築できていません。イベントは職員にとって通常業務+ α で、やらされ感や部門間連携不足など、課題はさまざまです。事業とイベントが好循環を生み出す前の段階で立ちすくみ、教育文化活動の意味や意義が実感できない姿が見えてきます。

もし、両者を相互補完的関係に位置付け直し、互いにプラスの作用を生み出す力に変えることができれば、職員と組合員が共に行動する対話的協同活動のなかで、教育文化活動の新たな意義と可能性が見えてくるのではないでしょうか。

JAグループの情勢と求められる 組織基盤強化

JA全中 JA組織・経営対策部 JA組織基盤対策課
課長 佐々木 悠 氏

教育文化活動は組織基盤強化の
重要な取り組み

第30回JA全国大会では「組合員・地域とともに



に食と農を支える協同の力～協同活動と総合事業の好循環～」をスローガンに、その実現に向け食料・農業、くらし・地域活性化、組織基盤強化、経営基盤強化、広報の戦略を掲げました。このうち、組織基盤強化（JA仲間づくり）戦略では、組合員数の維持・拡大、関係強化に取り組むことで、活動や事業の幅を広げ協同の力を最大化することをめざしています。なかでも教育文化活動は、組織基盤強化の重要な取り組みと位置付けています。

まず対話やアンケート等で組合員の現状把握と類型化を行い、対応の重点化に向けた組織基盤強化方針を策定・決定します。令和7年度の調査ではおよそ半分のJAが組織基盤強化方針や計画を策定しています（予定含む）。

組合員のメンバーシップ強化に対してどのような取り組みをするのか。それをJAの事業、経営にどう落とし込んでいくのか。JA経営の基本に組織基盤強化を位置付けるトップの理解と方針策定が必要であり、縦割りになりがちのJA事業に横串を通して、P D C Aを導入し仕組み化することが必要です。

組織基盤の基本は、組合員がJAに結集することです。組合員のニーズを満たすための活動・事業を通じてJAファンになってもらい継続的に利用してもらう。それによりJA経営の安定、地域農業の発展を図り、組合員や消費者にいろいろなサービス提供し、改めてJAへの結集を図る。今行っている皆さんの業務が次の組合員との接点になり好循環していくことを意識していただきたいと思います。

実践
報告1

組織基盤強化のための 教育文化活動 取り組み報告

兵庫県 JA兵庫南 総務部 部長 秋山 武彦 氏

組合員の願いや課題を 「自分事」として捉える

平成11年7JAの合併により発足してから、事業取扱高拡大、経営収支の安定確保、財務の健全化に取り組んできましたが、一方で組織基盤が危惧されるようになりました。組合員との継続的なつながり

り形成のために、平成26年度から「くらしの活動基本方針」を策定し、特に准組合員を地域農業の応援団としてJA事業に参画してもらえるよう取り組んでいます。くらしの活動や「出産祝い金制度」などを通じてJAを知ってもらい、組合員加入・事業利用につなげ、声を聴く場づくりを通じてJAファンとなって意見



を出してもらいたいと考えています。

准組合員の意見反映の場づくりとして、年7回利用者懇談会を開催。最終回には組合長へ提案書を提出してもらい、実行につなげています。常勤役員による青年部や女性会本部役員との意見交換会や担い手農家訪問も実施しています。

くらしの活動は、学習広報活動と生活文化活動に分けています。広報誌や支店だより、インスタグラムなどでの広報活動は、JAと組合員・地域社会をつなぐ懸け橋として、JAの存在意義や価値を伝える重要な役割を担っています。多彩な女性を中心とした活動をはじめ男性を意識したサークル活動も展開。女性会の令和6年度の目的別グループは116、会員数は1,295人に及びます。スマホ教室や親子金融教室も開催しています。平成22年度からは「食農教育支援金」を設け、食農教育活動を行うグループや団体に助成金を支出。ふれあい委員を中心に支店事業所20店舗で89件のふれあい活動を実施。農福連携では麦わらストローの加工作業にも力を入れています。

より地域に密着するため、今年度から地区別ではなく支店別の総代懇談会を開催し、1か所で開催していた「ふあ～みんフェスタ」も4地区に分かれて「ふあ～みん祭り」として開催することにしました。

組合員の願いや課題を職員が「自分事」として捉え、主体的に行動するために、組織として支援する仕組みの構築が必要です。職員の成長が組織全体の基盤強化につながります。JAの活動から事業へ、事業から活動への好循環を生み出すことが、組織ひいては経営基盤強化につながると考えます。

実践
報告2

組織基盤強化の実践とその成果

福岡県 JA筑前あさくら 総合企画部 部長
濱崎 俊充 氏

各地区での女性大学開催で新規参加率が40%に

平成29年7月の九州北部豪雨を経験しJAの存在意義を実感しました。地域密着型の顔の通じる環境が、困った時に組合員に寄り添うJAの力を發揮しました。ここからつくられた中期経営計画は、「地域を愛し、地域に愛されるJA」として、組織基盤強化戦略を中心に位置付けています。①支店運営委員会の活性化、②仲間づくりを通じた組織活性化、③次世代に向けた取り組み強化、④「教育文化活動基本方針」の策定と役職員一体となった取り組み、⑤支店協同



活動のなかでの地域貢献への取り組みの5点が重点です。

支店協同活動は、毎年8支店と本店が活動計画を策定し各地域にアプローチ。総代、女性部や生産部会などの組織と一緒にやること、地域貢献活動となっていること、参加者が例年固定化されていないこと、をルールにマンネリ化を回避しています。

女性部員の高齢化に伴う減少に歯止めをかけようと設置した「女性部未来創生プロジェクト」では、女性部の3か年計画を策定しました。女性部活動について心の内を出してもらうアンケートをもとに、計画では具体的目標数値を掲げました。第2期は、「各地区での女性大学開催で新しい層の開拓」で、新規参加率25%の目標に対し40%、46名の新規部員が加入しました。支店協同活動でのイベント企画は、各地区1件計9件の目標に対して27件になりました。未来への種まきとして、若手女性を対象とした「キラキラ講座」も3地区で開講しています。

こうした組織基盤強化の取り組みは、簡単に成果が出るものではありません。ただ、やり続けることが大事です。まずは次世代とのつながりづくりとして、今年から仕掛けた若手農業者組合員大学や、各種アクティブメンバーシップへの取り組みなど、地域住民にJAを知ってもらい、親しみをもってもらうために続けていく。今の利用者の底上げも必要です。

女性部をはじめ既存組織の強化へ、自主目標をもった自分たちの活動として認識してもらう。自分たちのJAを意識させることにしっかり取り組み、地域でのJAの存在感を増していくため頑張っていきます。

提案

教育文化活動促進に向けた 家の光事業の積極的活用を

家の光協会 常務理事 真鍋 勝裕

「JAサテライト プラス」で 各世代との接点づくりを

家の光協会の令和7年度からの3か年計画では、5つの重点方針を設けJAグループに必要とされる組織をめざしています。

「①大会決議に対応した企画制作の強化」では、全世代型食農教育を支援。「②新たな『家の光』普及活用運動の展開」では、食と農、防災・減災をテーマに展開。「③新たな文化事業によるJAグループへの貢献」



では、令和8年度開始予定の「JAサテライト プラス」を、組合員・地域住民との接点創出の新たなツールとして普及。「④デジタル分野での情報発信力強化」では、『家の光』等と『あたらしい日日』との連携を深め、国消国産などの国民理解醸成を図ります。「⑤経営基盤の見直し強化」では、中期経営計画に基づき事業改革に取り組みます。

「JAサテライト プラス」は、体験キットを用いたワークショップ型の新たな体験型動画講座で、JAと地域をつなぐ多彩なプログラムを展開。あらゆる世代との接点づくり・関係構築をめざします。組合員、地域住民を問わない接点の積み重ねが、JA職員の負担を最小限に抑制しながら実現できる、組織基盤強化の実効手段となり得る施策です。

JA教育文化活動支援強化のために、「これからの中農教育検討委員会」では、中農教育の新機軸へ10の提言をまとめました。「JAファンづくり検討委員会」でも問題点と課題を取りまとめ、職員が自分事として教育文化を捉える重要性を強調。「JA女性組織仲間づくり検討委員会」では、フラットな仲間づくりがキーワードとして報告されました。

①教育文化活動基本方針・組織基盤強化基本方針の策定、②JA事業計画への教育文化活動・家の光事業の位置付け、③家の光文化賞・家の光文化賞促進賞への挑戦、④JA役職員から「家活」を、⑤教育文化セミナー・家の光事業研究会の開催、の5点を改めて提案します。

特別
講演

新しいつながりをつくる ～小さな協同の積極的育成に向けて～

東京農業大学 国際食料情報学部 教授 高梨子文恵 氏

地域を支える「小さな協同」の 積極的育成を

女性組織を例にJA組合員組織の変化をみると、かつては地域を網羅する「ピラミッド型」がベースでしたが、年代別に異なるニーズに対応し組織が分化。ニーズに基づくテーマに集結する「同好会型」に変化してきました。地域の協同運動を深化させた組合員の助け合いとその事業化によって、地域の活性化による経済循環「協同活動と総合事業の好循環」を実現していただきたいと思います。

女性組織メンバーの存在価値を高めることにより社会的存在価値を高めてい



く。その幅をより広げていくために「新しいつながりをつくる」ことを提案します。それには、メンバーと組織の意識改革が大事で、異なる集団間の交流が必要です。異なるグループ間を仲介できる、ネットワークのハブとなる人材の発掘・育成が重要となります。

J Aは、地域の新しい多様な協同「小さな協同」と新しい関係を築くべきです。これまでJ A組織で育成してきた小さな協同である直売・産直グループや助け合い組織が独立していくなか、農村地域では政策的に「地域運営組織」の設置が進んでいます。J A組合員だけでなく地域住民が参加した連携組織で、地域の課題解決に向けた活動拠点として主体的・自発的に運営しています。

都市と農村の高齢化率には20倍のギャップがあると言われます。地域づくりを地域住民で完結させるのではなく関係人口も重視するのが、新しい交流型発展の方向性ではないでしょうか。J Aが地域づくりに関わらないのはもったいない。メンバーと組織の意識改革で、地域を支える「小さな協同」を積極的に育成していただきたいと思います。

全体討議

●コーディネーター

明治大学 政治経済学部 教授
大高 研道 氏

●パネリスト

J A兵庫南 総務部 部長
秋山 武彦 氏
J A筑前あさくら 総合企画部 部長
濱崎 俊充 氏
家の光協会 常務理事
真鍋 勝裕



参加J A取り組み事例紹介

J Aマイズ 地域振興部 営農指導課 課長 **古正 亮太 氏**

当J Aでは令和6年度、教育文化活動基本方針を策定しました。全職員に教育文化活動を周知するため階層別研修は令和5年度に始め、今年度は非常勤理事・監事を含む職員全体研修会を開き理解醸成を図りながら活動しています。

J Aあいち尾東 豊明基幹支店 基幹支店長 **下里 正義 氏**

支店駐車場を利用した「対面朝市」を、今年6月から毎月1回開催しており好評

です。目的は、①地域の利用者の声・要望に応える、②生産者の所得向上と地産地消の取り組みにつなげる、③来店者へのJA事業PR。生産者自ら対面販売するもので手数料は無料としています。

J Aしまね 雲南地区本部 企画総務部 ふれあい課 課長 横山丈訓 氏

20～30代の子育て世代女性を対象に「JA女子大～料理をしない料理教室編～」をデモ形式で開催しています。「赤ちゃん食堂」は離乳食づくり体験で孤立しがちな母親同士の交流の場を提供。「あぐりスクール（デジタル編）」は農業体験にデジタル学習を組み合わせ、地域団体や地元企業・高校生と共同で企画・運営しています。

討論

①本店と支店の教育文化活動の機能、役割分担

秋山：1か所で開催してきた「ふあ～みんフェスタ」を今年から4地区で開催し、基幹支店長が実行委員長となり若手を中心に内容を一から考えてもらいました。地域住民も多く来場し、喜んでもらえた、やってよかったという職員の声も聞きます。

濱崎：女性部の事務局を地区ごとに置きJA祭りも6地区で行っていますが、人員的にいつ限界が来るかは絶えず考えています。女性部事務局は数年前に本部集中型にまとめたことがありましたが、意思疎通にタイムラグが生じると地区女性部から反対があり地区に戻した経緯があります。

②JA職員が協同組合としてのアイデンティティーを高めるために

濱崎：全員・全部署での『家の光』読書会で教育文化活動に意識を向けてもらっています。6地区でのJA祭り、また、女性部の味噌作り教室をパート・派遣職員に案内し、子どもも連れてきてもらい一緒に食農体験してもらうこともあります。

秋山：各支店のふれあい活動担当者を毎年本店に呼び、活動の意義を理解してもらいます。担当者は入組2～3年目の若手を中心とし、主体的に動けるよう考えてもらいます。「ちゃぐりんスクール」は新入職員全員参加。与えた役割に責任を持って行動してもらいます。

真鍋：役職員の皆さんにJA、協同組合の価値をより深く理解いただくことが課題でしょう。その上で創意工夫が求められるように思います。家の光協会では『家の光』『地上』『ちゃぐりん』や「家の光図書」で協同組合、JAに関するイロハを学ぶ機会を設け、『JA教育文化Web』等で最新の事例も随時紹介しています。「JAサテライトプラス」も併せてご活用いただければと思います。

③組合員間の横のつながり、連携について

秋山：「大人の食農教育・まなVIVA！」として今年、大型直売所の会議室で新米フェアを開催したところ大盛況でした。こうした、ふれあい委員や営農経済センター、直売所など皆が一緒に取り組む活動を増やしていきたいです。

濱崎：31品目の生産部会の皆さんを一堂に集めた幹部研修会や勉強会を開催しています。地区別の女性部による合同企画が流行っています。

真鍋：日々の活動のちょっとした改善の積み重ねを繰り返していくことが、課題クリアに近づく最善手かと思います。家の光協会ではこうした研究集会を今後も開催していきますので、意見交換、情報共有を通じ課題解決につなげていただきたいと思います。

まとめ
講演

多様なきっかけを持続的な JAとの関係はどうつなげるか

明治大学 政治経済学部 教授 大高 研道 氏

私を若い頃から鍛えてくださった余目町農協（山形県庄内町）の佐藤幸雄元組合長は「協同組合には大切な原則がある。但し、教科書は組合員である」と言いました。今回2つの実践報告を聞かせていただき、あらためて「実践に優る教科書はない！」と感じた次第です。

大切なのは、多様な「きっかけ」をどのように持続的なJAとの関係につなげるか。事業・イベントで生まれた正組合員・准組合員・地域住民との接点を単発的なものとせず、いかに助け合い・学び合いの関係に発展させができるかが問われます。

協同組合、JAとは何か、そして相互扶助の精神を基盤とした事業を行う協同組合が、今の時代になぜ必要なのか、まずは職員が語れるようになることが大切です。

その職員が、地域のくらしの文脈のなかで、協同組合とは何か、何をめざしているのかを組合員・地域住民と共有し、一緒に行動する。そのプロセスは、職員、特に若手職員にとって、地域との関係のなかで目に見え実感できる成果を生み出し、承認欲求を満たすことにもなるでしょう。

困難に直面した時に助け合ったという集合的な記憶は、地域に根付いた文化と言ってもよいかもしれません。ここに、教育文化活動の根本的な価値があるのでないでしょうか。

さらには、その行動の輪を組織内・業界内にとどめず、広く協同組合陣営間の協同の力につなげていくことも重要です。



グループに分かれてのグループディスカッションでは、熱心な議論が交わされた